

教員需要の推計から考える 養成システムの課題



広島大学大学院教育学研究科教授
山崎 博敏 やまさき ひろとし

1953年生まれ。広島大学大学院教育学研究科教授。博士（教育学）。専門は教育社会学。広島大学・大学教育研究センター助手を経て広島大学教育学部講師、助教授、教授。主著『教員採用の過去と未来』（玉川大学出版部）。

学部等の規模を考える時に、入り口の市場のみならず出口の市場、すなわち人材需要もふまえる必要がある。需要予測がある程度可能な教員養成分野について、人材需要の分析を続けてきた山崎教授が解説し、養成規模と合わせ、教育の質についても考察を加える。

小学校の児童数は 2020年度から激減

20世紀末、全国の教員養成系学部は教員への就職難に伴い、入学定員の削減と学部改組に苦しんだが、21世紀初頭の現在、教員の大量採用が続いている。しかし物事に永遠はない。筆者が小・中学校教員需要を推計した結果、大量採用時代は2023年頃に終焉することが明らかになった。本稿では需要減少にどのように対応すべきかを考察したい。

教員需要は、児童生徒数の増減、教員退職者数、さらに国の文教政策に規定される。児童生徒数の直接の要因である出生数は長期にわたって減少しており、2013年は約103万人で戦後最低

を記録した。厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2012年1月）によると、2014年の出生数は100万人の台を割り98万人、2017年には90万人を割ると見込まれている。推計通りに推移すれば、小学校の児童数は2014年生まれの者が入学する2020年度以降、大幅に減少する。各学校の児童生徒数は学級数を決定し、学級数は教員数を規定する。その際、35人学級化や教職員加配の政策がとられると必要教員数は多くなる。

他方、近年、学校教員には高齢層の者が多く、定年退職者が急増中である。これは教員需要を大きくする要因となる。東京と大阪の小学校では既に若い世代に交代しているが、多くの自治体で世代交代が進行中である。ただ

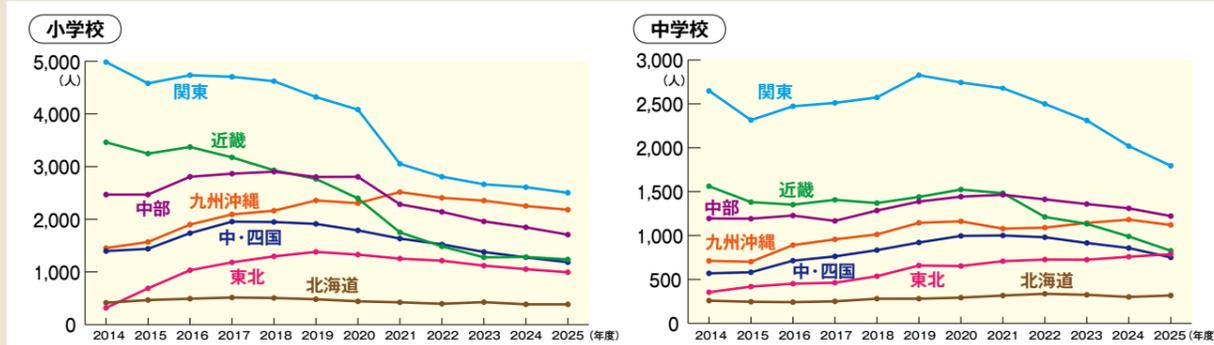
し、東北部や九州南部では世代交代は数年以上も先になる。

地域により異なる 教員需要の低迷時期

2025年までの公立小・中学校教員需要の推計を地域別に示したのが図表1で、今後、新規に採用される教員（養護教諭も含む）の近似値である。

小学校は、全体では2017年に需要ピークの1万6000人強となるが、東京オリンピックの終了後急減が始まり、2025年には約1万人に減少することが見込まれる。関東と近畿では既に需要は減少しており、少なくとも2025年まで減少が継続する。各地域のピークは、北海道が2017年頃、中部と中・四

【図表1】地域別公立小・中学校の教員需要推計



※文部科学省「学校基本調査報告書」各年度版、「学校教員統計調査報告書」2013年度（中間報告）の都道府県別年齢別本務教員数（小学校・中学校、公立）をもとに筆者が作成

国が2018年頃、東北が2019年頃、九州沖縄は遅く2021年頃となろう。

中学校は、全国では2020年にピークの9000人程度、2025年には7000人程度に減少する見込みである。近畿のピークは2014年と早く、関東では2019年、最も遅い東北では2025年以後となろう。この間の中学校生徒数は微減にとどまることもあり、需要の減少は小さい。

小・中学校合計のピークは2019年で2万5000人程度に達し、2023年には2万人を割り、戦後第3の需要低迷期に突入する見込みである。分析の結果、戦後の小学校教員の需要変動の周期は37年であった。次の需要低迷期の底は、2030年代半ばに到来するだろう。

わが国の学校教員需要の波の振幅は非常に大きい。過去40年間の公立学校教員採用数の最大値と最小値を調べて見ると、小学校では約2万3000人と3700人、中学校では1万6000人と2700人で、いずれも最大値/最小値の値は約6倍にもなる。

これほど大きな需要変動に教員養成システムが首尾よく対応することは至難の業である。国公立の教員養成学部の入学定員を、需要増大期に3倍にし、減少期に2分の1にすることは困難であり、義務教育学校教員の計画養成政策は実施不可能であると言ってよい。教員の需要が低迷している間は、国は教員就職率の低下を容認するとともに、国公立の大学間や各大学の学部間・学部内で、柔軟な供給構造を構築するしかない。

ミッション再定義により 求められる教育の質

わが国の学校教員養成は、大きく分

けて国立大学の教員養成学部と私立大学を含む一般学部からなっており、後者は小学校教員養成を行う公私立の「準教員養成学部」と国公立の文学部、理学部などに分けられる。

義務教育の教員を計画養成する国立の教員養成学部は、教員就職率が低下すると社会から批判を受け、再び学部改組や入学定員の振り替え、削減を迫られることも考えられる。2013年に実施されたミッションの再定義では、地域密着型をめざす大学は教育委員会との連携により地域の教員養成と現職研修を充実させることになった。小学校教員養成については、地域でのシェアの目標値を設定した。また、広域拠点型をめざす大学と大学院は現職教員の再教育に力を入れ、第3期中期目標期間中の教員就職率を設定したが、将来、大都市を中心に目標値を下回る大学が出てくる可能性がある。

私立の教員養成も 社会的責任が増大

一般学部で中・高の教員免許を取得しながら他の職業に就く多くの大卒者同様、今後は小学校教員の世界でも、「ベーパーティーチャー」が大量に生まれるだろう。2004年度以後、子ども学部など小学校教員を養成する私立大学の数は、2014年までの10年間に3倍以上、出身者の免許取得者数は2倍以上になった。図表2は、私立の準教員養成学部の数を示している。関東と近畿、中・四国ではその数が際だって多い。これらの地域では、小学校教員養成課程の新設や定員増加はもはや不要である。今後の新増設は、既存校が少なく将来も教員需要が見込まれる地方

【図表2】2014年度地域別私立大学の
準教員養成学部の数

| | 私立大学 準教員養成学部 | |
|------|-----------------|------|
| | 学部数 | % |
| 北海道 | 3 | 1.7 |
| 東北 | 7 | 4.0 |
| 関東 | 59 | 34.1 |
| 中部 | 25 | 14.5 |
| 近畿 | 44 | 25.4 |
| 中・四国 | 22 | 12.7 |
| 九州沖縄 | 13 | 7.5 |
| 計 | 173 | 100 |

※教員養成・免許制度研究会編「教員養成ハンドブック」第2巻「課程認定編」（第一法規）と文部科学省「全国大学一覧」2014年度版をもとに筆者が作成

にこそ期待されよう。

2013年度の公立学校の教員採用試験では、一般学部出身の志願者が増加、小学校教員合格者の55%を占めていた。その大部分を占める私立準教員養成学部は、わが国の教員養成で大きな社会的責任を持つようになったが、最大の課題は教育の質にある。大学入試では、入学者の大多数を推薦・AO入試で受け入れ、学力入試で入学する学生が皆無に近い大学もある。学力入試も1、2科目の少数科目が目につく。教育面では、教員数が少ないため、小学校の9教科の内容や指導法に関する授業、教育実習が不十分な大学もある。理科や算数が苦手だったり十分に学習していなかったりと、偏りのある者は教員になることは難しい。入試から教育実習まで、教員養成教育の改善が望まれる。

国は、教員数が最低限の基準を満たしていれば教員養成課程として認定するが、教育の質を考えると十分とは言えない。近年、認定後の実地視察が強化され、教員就職状況も公表されるなど、国の指導助言は強化されているが、教育水準の改善に要する経費について私学助成も必要であろう。